

# 労働生産性向上のけん引役はICT

経済調査部 エコノミスト 伊藤 佑隼(いとう ゆうと)

## 「ICT」が生産性向上のポイントに

海外の主要国と比べて低い水準にある労働生産性を向上させることが日本経済の課題の一つとなっていますが、どうすれば生産性は向上するのでしょうか(資料1)。

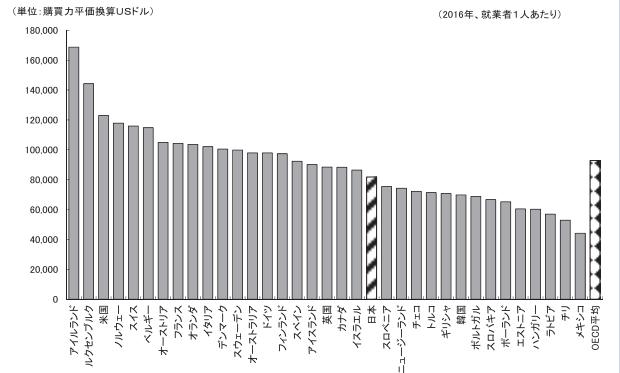
この疑問の答えになりそうなのが、ICT(情報通信技術)の利活用です。足元では、人手不足に悩むサービス業などを中心に、ICTを活用することで省力化や業務効率化を行い、労働生産性の向上を図る動きが活発化しています(資料2)。例えば、小売業では、タブレット端末の導入により職員の作業負担を軽減させるほか、AIが売れ筋商品を自動発注するシステムを導入することで、省力化を実現するとともに生産性を向上させています。また、サービス業だけでなく製造業においても、IoTによって生産システムの最適化・自律化を図ったスマート工場と呼ばれる製造現場作りなどがされています。

## ICT利活用に向けた環境整備が急務

ICTの利活用が幅広い産業で進む一方で、一つ問題があります。それはICT利活用のための環境整備が十分に実施されていないことです。総務省の調査によると、ドイツでは環境整備を実施している企業が8割近くあるのに対して、日本では5割弱にとどまっています(資料3)。実施していると答えた企業では、ICTの効果を最大限に引き出すために、自社組織の見直しやICTを使いこなせる人材の育成・雇用などに取り組んでいるようです。

環境整備を行ったうえで、自社にあった形でICTを利活用していくことが生産性向上のポイントとなりそうです。

### 資料1 世界の労働生産性



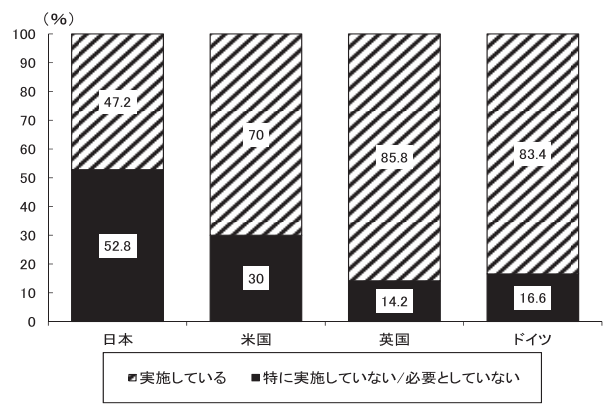
(出所)総務省「平成30年通信利用動向調査」

### 資料2 ICT利活用の事例

宿泊業	各予約代理店への提供部屋数について、個別に管理するのではなく、一括して管理するシステムを導入することで、事務削減につながった。
運輸	荷物の到着から保管までほとんどの作業がコンピュータで管理され、自動化された倉庫を新設。倉庫内の作業員は従来の半分程度になった。
飲食	売上や商品の発注管理等のシステム化や高性能調理機械の導入など生産性向上に向けた取り組みを積極的に実施している。
医療・福祉	従来、手書きしていた各種書類をシステム化することで負担を軽減し、職員が介護サービスに専念できる環境を構築。
小売	現段階では一部店舗にのみセルフレジを導入しているが、消費者(特に高齢者)がセルフレジに慣れたと判断できれば、他店舗にも順次導入していく予定。また、ICチップの開発が進み、実用化の目途がつけば、レジ業務が完全に機械化され、大幅な人件費の削減が行えると考えている。

(出所)日本銀行「さくらレポート」

### 資料3 ICTの利活用のための環境整備



(出所)総務省「情報通信白書」(平成30年)